# 1.環境報告の基本的事項

- ·編集方針
- ・環境部門長コミットメント
- ・関西電力グループ環境行動方針
- ・エコ・アクション

## 編集方針

本レポートは、環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)や、GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」および「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(第4版)」による標準開示項目を参考に、当社グループの環境への取組みについてご理解いただけるよう、報告内容を検討しました。なお、情報の網羅性の観点からWebでの報告を選択しています。

## ○報告期間

#### 2017年4月1日~2018年3月31日

※一部将来の活動予定についても記載しています。

## ○報告対象

#### 環境面

(経済面、社会面は関西電力グループレポート2018に掲載)

## ○参考にしたガイドライン

<u>環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」</u> **GRI「GRI**サステナビリティ・レポーティング・スタンダード**2016**」
「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(第**4**版)」

## ○報告組織の範囲

関西電力および関西電力グループ会社

## 編集方針

## ■ 関西電力および連結決算対象子会社69社における捕捉率 (2018年3月末時点)

(1) 事務所における電気使用量など具体的な環境負荷データを 把握し、本レポートで報告しているもの ⇒ **96.0%** 

## <説明>

関西電力および連結決算対象子会社**69**社のうち、エコ・アクション\*を実施している会社の比率(売上高の比率)としました。

・具体的な算定方式

(関西電力の2017年度売上高)

+ (2018年3月末現在エコ・アクションを実施している 連結決算対象子会社41社の2017年度売上高)

(関西電力の2017年度売上高)

+ (連結決算対象子会社69社の2017年度売上高)

\*エコ・アクション

事務所電気使用量削減、生活用水使用量削減など環境に関する具体的行動計画

## 編集方針

(2)環境に関する一般的な取組みを把握し、本レポートで報告しているもの ⇒ 97.9%

#### <説明>

関西電力および連結決算対象子会社**69**社のうち、法的リスク管理など環境取組み推進の基本的枠組みである関西電力グループ環境管理委員会に参加している会社の比率(売上高の比率)としました。

・具体的な算定方式

(関西電力の2017年度売上高)

+ (2018年3月末現在グループ環境管理委員会に参加している連結決算対象子会社47社の2017年度売上高)

(関西電力の2017年度売上高)

+ (連結決算対象子会社69社の2017年度売上高)

## ○作成部署・問合せ先

関西電力株式会社 エネルギー・環境企画室 環境計画グループ

郵便番号 : 530-8270

所在地 : 大阪市北区中之島3丁目6番16号

電話番号 : 06-7501-0135

FAX番号 : 06-6441-3549

## 環境部門長コミットメント

2020年以降の温室効果ガス削減の国際枠組みであるパリ協定や、 2030年に向けた「持続可能な開発目標(SDGs)」等、環境取組みへ の要請が高まる中、当社グループは、環境との関わりが深いエネル ギー事業者として、これらの課題解決に積極的に取り組みます。

地球温暖化問題については、長期的には大幅な低炭素化が必要であり、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電の熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの開発により、バランスの取れた電源構成をめざすとともに、お客さまの省エネ・省コスト・省CO2に貢献する情報・サービスのご提供、スマートグリッドの構築等、需給両面の取組みを推進し、エネルギー分野の低炭素化の取組みをリードしてまいります。

循環型社会の実現に向けては、ゼロエミッション達成のための取組みや、PCB廃棄物の法定期限内での全量処理などに着実に取り組んでいきます。また、お客さまや地域社会との環境コミュニケーションの充実を図り、信頼獲得につなげてまいります。



関西電力株式会社 エネルギー・環境企画室 環境企画担当室長 河 ト 豊

## 関西電力グループ環境行動方針

関西電力グループは、「関西電力グループCSR行動憲章」に基づき、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、社会から信頼される企業グループであるために、低炭素社会の実現に向けた挑戦、循環型社会の実現に向けた活動の展開、地域環境保全対策の推進に取り組むとともに、環境管理および環境コミュニケーションの推進に努めます。





#### 低炭素社会の実現に向けた挑戦

- 電気の低炭素化の取組み スマートグリッドの構築
- お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献
- 海外での取組み 技術開発の取組み
- パリューチェーンにおける取組み
- CO₂以外の温室効果ガス低減の取組み



#### 循環型社会の実現に向けた 活動の展開

- ゼロエミッション達成に向けた積極的な3R活動の展開
- PCBの安全・確実な全量処理の推進
- グリーン調達の推進



#### 地域環境保全対策の推進

- ◎ 大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策等
- 有害化学物質の厳正な管理および低減に向けた取組み
- 生物多様性の保全に配慮した事業活動



#### 環境管理および 環境コミュニケーションの推進

- ISO14001システムを踏まえた環境管理システムによる 継続的な改善および法令の遵守
- 地域社会やお客さまとの環境意識啓発活動の積極的な展開 および環境情報の積極的な公開

## エコ・アクション (年度目標・年度実績) 【当社単体】

(自己評価)○:目標達成 △: 概ね達成 ×目標未達成 一:評価なし

項目		目標	2017年度実績		今後の取組み	関連ペー
低炭素社会の質	実現に向けた挑戦		1			
CO・排出抑制取組みの推進		電気事業全体で 2030年度に 0.37×g-CO2/kWh 程度*1	[電気事業怪炭素社会協議会:2016年度] 0.516 <p-co<sub>2/kWh<sup>®1</sup> ([当社:2017年度] 0.418kg-cO<sub>2</sub>/kWh<sup>®1-2</sup>)</p-co<sub>	-	●安全を最優先とした原子力発電所運転や 火力発電所の熱効率の維持・向上、再生可 能エネルギーの開発・普及などに取り組む とともに、社会全体の電化率の向上も推進 することにより、エネルギー分野の任炭素 化の取組みをリードしていく。	P5:
安全を顕像先とした 原子力発電所の運転		安全を最優先と した原子力発電 所の運転に向け た取組みの推進	再深載したプラントの安全・安定運転 に努めた。 新規制基準に適合した安全性向上 対策の実施、各種安全対策を自主的 かつ継続的に推進した。	0	<ul><li>●再稼動したブラントの安全・安定運転に 努める。</li><li>●引き続き、新規別基準に適合した安全性向上 対策の実施、各種安全対策を自主的かつ 継続的に推進する。</li></ul>	
火力発電所の熱効率の維持・向上 (低位発熱量基準)		熱効率の維持・ 向上	熱効率: 48.3%	0	<ul><li>適切な設備管理や高効率な設備運用により、熱効率の維持・向上を着実に推進する。</li></ul>	
再生可能エネルギーの開発・普及 お客さま・社会の エネルギー利用高度化への貢献		再生可能エネルギーの開発と普及の促進 (開発目標:2030年 に50万kW程度)	<ul> <li>再生可能エネルギーの開発:1ヵ所、 500kW<sup>63</sup> (累計:107,934kW - 進抄率約22%)</li> <li>再生可能エネルギー発電からの電気の購入量:58.5 億kWh</li> </ul>	0	<ul> <li>●再生可能エネルギ の開発への積極的な 取組みと、電力系統への受入れの着実な 対応により、再生可能エネルギーの普及・ 拡大に貢献する。</li> </ul>	
お客さま・社会の エネルギー利用高度化への責献		お客さま・社会の エネルギー利用 高度化への貢献	ニネルギー利用高度化に資する機器 の普及拡大、サービスの慫慂(しょう よう)活動に取り組んだ。 ◆スマートメーター導入:182万台/年 (累計:932万台 選抄等:約72%) ●はびをみる電加入件数:約196万件/年 (累計:約398.8万件)	0	<ul> <li>お客さまの省エネ意理の高まりや幅広い ニーズにお応えするため、スマートメーターの導入および、省エネ・省コスト・省 CC2に資する情報発信をおこなう。</li> </ul>	
海外発電事業を通じた 低炭素社会実現に向けた貢献 <sup>84</sup>		海外発電事業を 通じた低炭素 電源の拡大	●水力案件2件*5 ●再生可能エネルギー案件1件** ●GSP*7枠組み下での途上国支援 活動2件	-	●海外における水力案件の着実な推進および再生可能エネルギー案件への参画検討 を進めることで、仮炭素社会の実現に貢献 するとともに、GSEP枠組み下での途上国 支援活動を継続する。	PS
SF <sub>6</sub> ガスの排出抑制(暦年値) (機器点検時・撤去時のガス回収率)		[点検時] 97% [撤去時] 99%	[点検時]:99.6% [撤去時]:99.3%	()	●回収装置の適切な運用等による着実なSFs ガス回収を実施する。	
循環型社会の別	実現に向けた活動の	展開			5	
産業廃棄物リサイクル率の維持		99.5%	99.946	0	● ゼロエミッション達成に向け、産業廃棄物 リサイクル率の維持に係る取組み等を推進 する。	
PCB廃棄物の適正処理		法定期限内での 全量処理	高濃度PCB処理量:239台*8 (集計5,073台 進捗率:約195%)	0	●PC3廃棄物の適正な管理のもと、法定期限 内での安全・健実な全量処理を実施する。	PS:
地域環境保全效	対策の推進	2-1				
発電電力量あたりの SOx 硫黄酸化物(SOx)、 窒素酸化物(NOx) 排出量の維持 NOx		世界で最も少ない水準の維持			<ul> <li>排煙脱硫装置、排煙脱硝装置の適切な運用等により、世界で最少レベルの排出量(排上原単位)を維持する。</li> </ul>	
項 目 事務所電気使用		量の削減	の削減 生活用水使用量の削減		西貴の向上 コピー用紙使用量の     コピール	削減
2010年度 以降の推移 (抜粋)	(BUSHWH): 120 107 100	-28% 50	00 587 -22.9% 12.0 00 456 11.0 00 456 10.0	34	11.13 11.31 1.000 961	2%
	2010 ( 2016	77	00 9.0 2010 2016 <b>2017</b> (##0	9.84	+14.996 600 000 2016 2017(\$\$\text{\$\exititt{\$\text{\$\exititt{\$\text{\$\exititt{\$\text{\$\text{\$\text{\$\text{\$\text{\$\text{\$\text{\$\texititt{\$\text{\$\text{\$\text{\$\text{\$\text{\$\text{\$\text{\$\text{\$\tet	9 7 (年歌

<sup>#1</sup> 使用(振売)電力量もたりのCC+終日置 #2 智定語であり、正式には1地球温泉化対策の推進に関する決率」などに基づき、第5CC-株円供販の実装を分表 #3 実施川第二指電所1号機(SCOPM, 5 戸連隊) ※4 2018年度計画から通知 #5 インドネシアのフジャマンダフ水力発電(47MM)、ラオスのナムニアップ水力発電(29MM) ※5 アイルランド風力発電事業(178MM) #7 GSE2: Slota Sustainable Electricity Partnership(世界電力首脳有志の会節) #8 中間附載・環境会主事業株式会社(UESCO)に処理を委託した著圧トランス。コンデンで等の電気機器の知恵支持合数。

# エコ・アクション(年度目標・年度実績)【グループ会社】

#### 当社グループ会社の具体的行動計画「エコ・アクション」

項目	2016年度 実績**	2017年度		micro / Linconnection	
		目標	実 績*	評価(增減説明)	
事務所電気 使用量の削減	60.5百万kWh	極力低減	62.1百万kWh (2.7%增加)	各社でオフィスでの節電に取り組みましたが、事務所の拡張、工場や設備の 稼動増、業務量の増大等により、全体としては前年度より増加しました。	
生活用水 使用量の削減	248.4 ∓ m³	極力低減	246.4 千 m <sup>3</sup> (0.8%申減)	冬季の融雪利用増等により使用量が増加した会社もありましたが、各社で オフィスでの節水に取り組んだ結果、前年度より使用量を削減できました。	
車両燃費の 向上	9.26km/#	極力向上	9.38km/』 (1.4%向上)	エコドライブ、アイドリングストップの配行、低燃費車導入等の取組みにより、 前年度より燃費が向上しました。	
コピー用紙 使用量の削減	902.5t	極力低減	867.8t (3.9%判滅)	業務量の増加により、使用量が増加した会社もありましたが、各社での両面 コピーやレスペーパーなどの取組3xを徹底した結果、前年度より使用量を削減 できました。	

<sup>※ 2016</sup>年度、2017年度ともに42社を対象に算出。( )は対前年度比。